

2014年度第1四半期決算 [IFRS]

2014年8月7日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

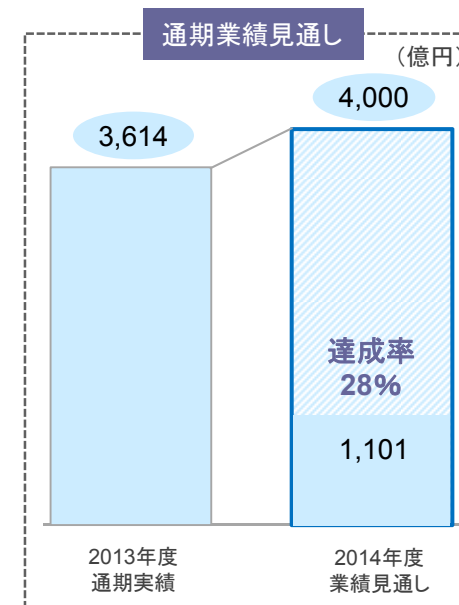
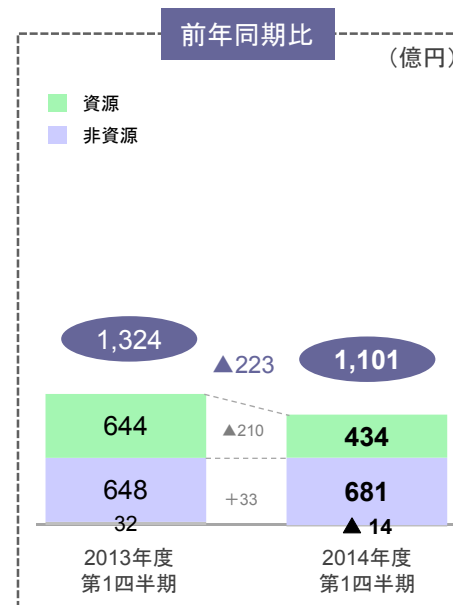
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2014年度第1四半期決算

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増減	2014年度 業績見通し	達成率
連結純利益	1,324 億円	1,101 億円	▲223 億円 (▲17%)	4,000 億円	28%

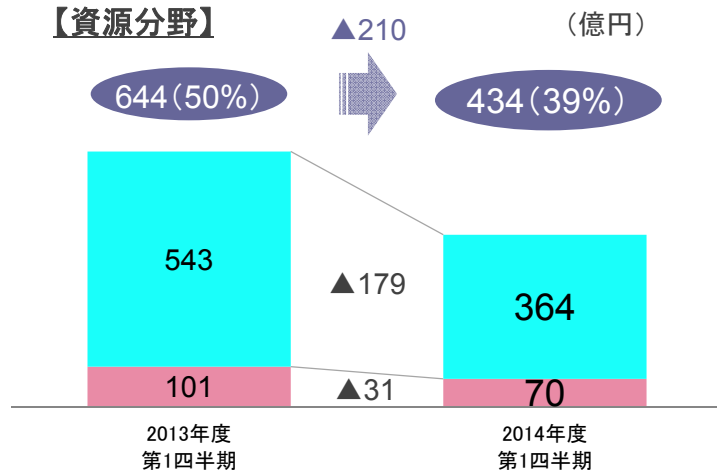
2014年度第1四半期決算 ハイライト

- ✓ 連結純利益は前年同期比▲223億円の減益。資源分野は減益となったが、非資源分野は主に新産業金融事業や生活産業が牽引し、前年同期比で増益。
- ✓ 通期の業績見通し4,000億円に対する達成率は28%となり、順調なスタート。
- ✓ フリーキャッシュ・フローは▲728億円。
(4ページご参照)



資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】



■ エネルギー事業(前年同期比 ▲33%減益)

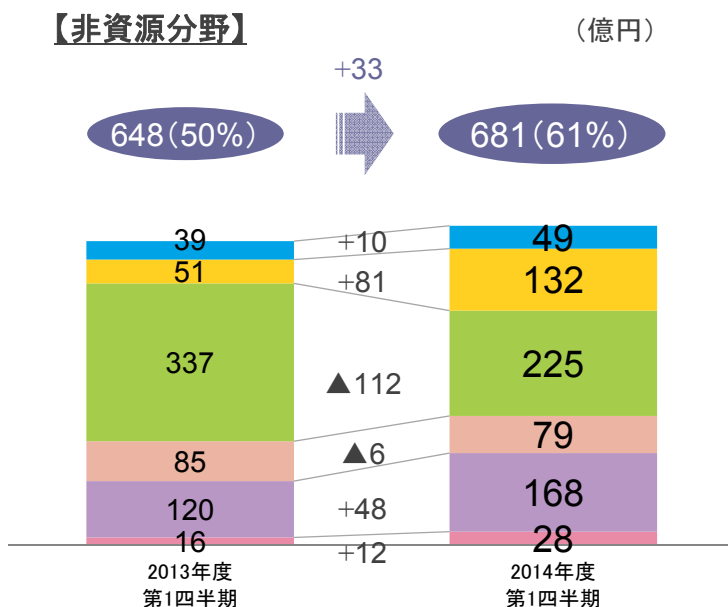
資源関連投資先からの受取配当金の減少など

■ 金属(資源分野)(前年同期比 ▲31%減益)

豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格下落など

【資源分野】 通期業績見通し1,670億円に対する達成率 : 26%

【非資源分野】



■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 +26%増益)

海底送電事業会社及び米州発電事業会社からの持分利益増加など

■ 新産業金融事業(前年同期比 +159%増益)

ファンド関連事業における評価益や不動産関連事業における収益増加など

■ 機械(前年同期比 ▲33%減益)

前年度における保有資産の評価益の反動や、アジア自動車関連事業における販売数量減少など

■ 化学品(前年同期比 ▲7%減益)

石化事業関連会社における取引利益減少など

■ 生活産業(前年同期比 +40%増益)

飼料畜産関連事業における販売価格上昇による収益増加など

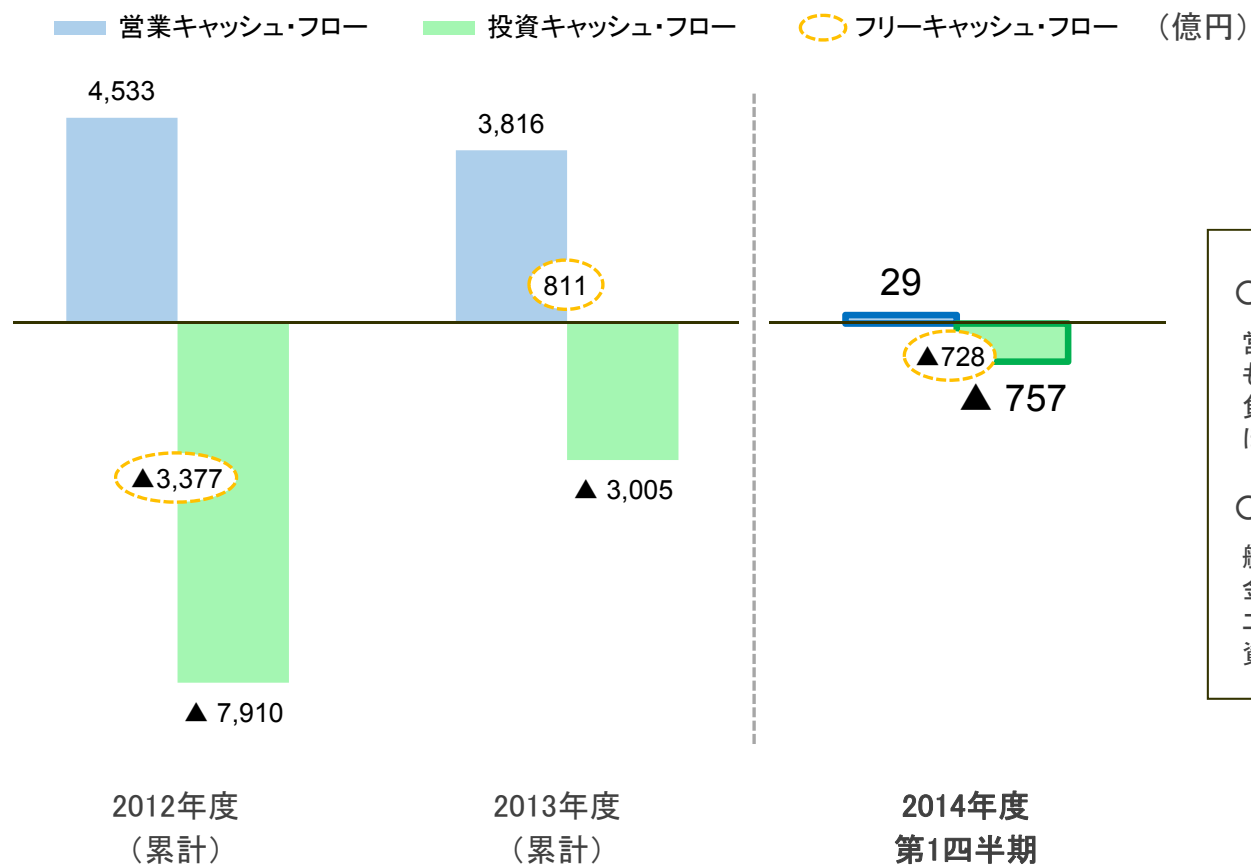
■ 金属(非資源分野)(前年同期比 +75%増益)

鉄鋼製品事業における保有資産の売却益など

【非資源分野】 通期業績見通し2,240億円に対する達成率 : 30%

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況】 2014年度第1四半期

○営業キャッシュ・フロー(29億円)

営業収入や配当収入による資金増があったものの、法人所得税の支払いや運転資金の負担(約▲1,000億円)による資金減により、ほぼ相殺。

○投資キャッシュ・フロー(▲757億円)

航空機などの売却収入があったものの、金属資源関連子会社での設備投資やエネルギー資源事業への投資などにより資金が減少。

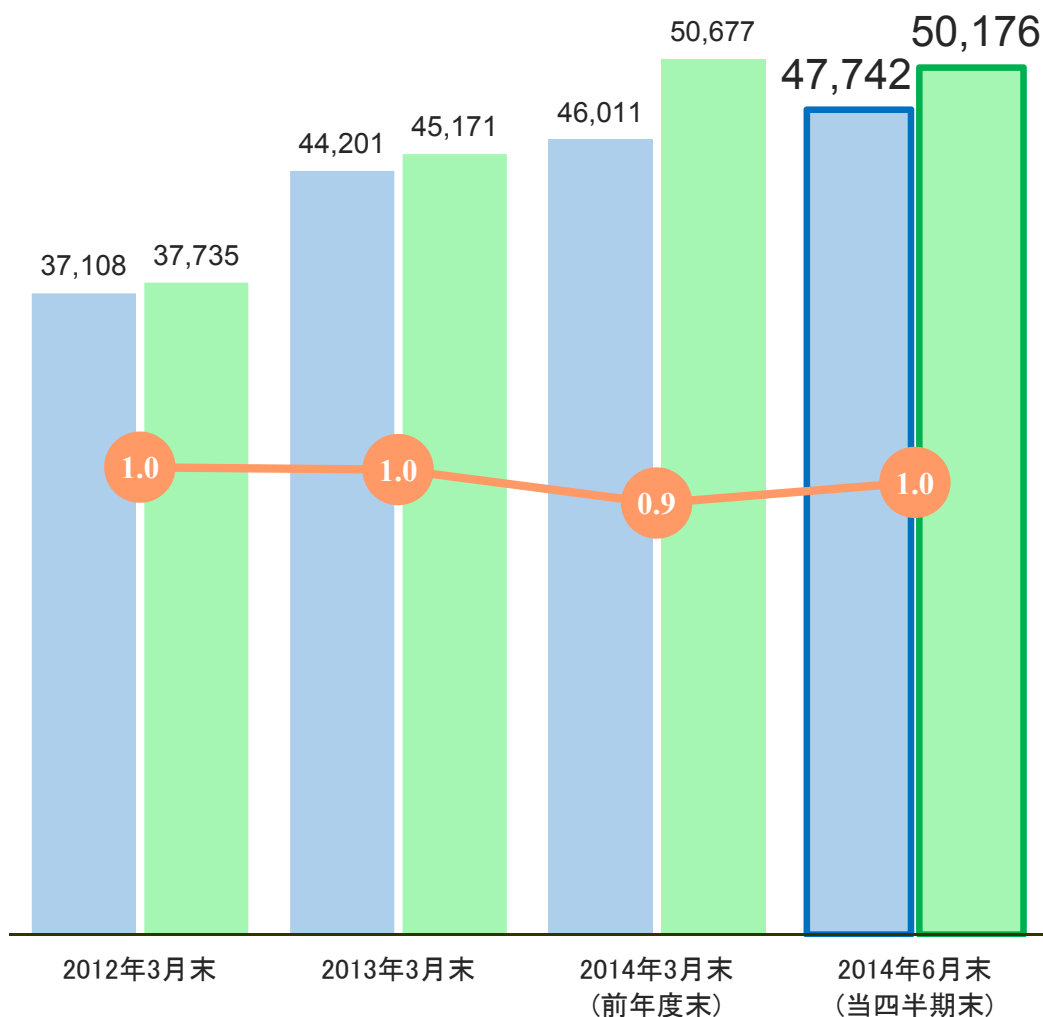
新規投資・資産入替実績

		2013年度	2014年度	2014年度第1四半期の 主な案件
(億円)		累計	第1四半期	
新規投資	資源	3,300	800	豪州石炭事業関連 LNG・シェールガス関連
	非資源	4,700	1,000	
	合計	8,000	1,800	ファンド関連 船舶事業
資産入替	資産売却※	5,100	700	航空機リース事業
	減価償却	1,700	500	
	合計	6,800	1,200	—
ネット投資額		1,200	600	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

資本と有利子負債の推移

有利子負債(NET) 資本 有利子負債倍率(NET) (億円)



【資本の主な増減要因】(2014年3月末比▲501億円)

○ 連結純利益の積み上がり	+1,101億円
○ 配当金の支払い	▲626億円
○ 在外営業活動体の換算差額	▲537億円
○ 自己株式の取得及び処分	▲580億円

【在外営業活動体の換算差額に対する為替変動の影響額(概算)】

通貨種類	在外営業活動体の換算差額への影響額 (億円)	2014年3月末レート	2014年6月末レート
米ドル	▲350	102.92	101.36
ユーロ	▲50	141.65	138.31
バーツ	▲50	3.17	3.12

【参考】市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 1Q実績 (a)	2014年度 業績見通し (b)	増減 (a) - (b)	連結純利益に対する損益インパクト
為替(円/US\$)	102.2	100	2.2	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.21	0.25	▲0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.23	0.40	▲0.17	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	106.1	100	6.1	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,787 [308]	7,496 [340]	▲709 [▲32]	US\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。

【参考】2013年度第1四半期決算のIFRSへの組替

(億円)

連結純利益

2013年度第1四半期
(米国会計基準)

2013年度第1四半期
(IFRS)

